

令和5年1月1日

吸収合併に係る事後開示書面
(会社法801条及び会社法施行規則第200条に定める書面)

株式会社トクヤマ
代表取締役 横田 浩

当社は、株式会社トクヤマ情報サービスとの間で令和4年9月22日に締結した吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、株式会社トクヤマ情報サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。本合併に係る会社法第801条及び会社法施行規則第200条の規定に従い、下記の通り開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日
令和5年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、第785条、第787条及び第789条の規定による手続きの経過
 - (1) 合併差止請求にかかる手続きの経過（会社法第784条の2）
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、差止請求はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求手続きの経過（会社法第785条）
吸収合併消滅会社である株式会社トクヤマ情報サービスは、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求手続きの経過（会社法第787条）
吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していません。
 - (4) 債権者保護手続きの経過（会社法第789条）
吸収合併消滅会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、吸収合併消滅会社は、令和4年9月27日付官報公告、および電子公告により異議申述公告を行いました。

3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2、第797条及び第799条の規定による手続きの経過
 - (1) 合併差止請求にかかる手続きの経過（会社法796条の2）
吸収合併存続会社である当社に対し、株主による差止請求はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求手続きの経過（会社法第797条）

吸収合併存続会社である当社に対し、株式の買取を請求した株主はありませんでした。なお、当社は、令和4年9月27日に会社法第939条1項3号による電子公告を行うと共に、官報で公告を行いました。

(3) 債権者保護手続きの経過（会社法第799条）

吸収合併存続会社である当社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、当社は、令和4年9月27日に会社法第939条1項3号による電子公告を行うと共に、官報で公告を行いました。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である令和5年1月1日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社トクヤマ情報サービスから、その資産、負債その他の権利義務を一切引継ぎました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりであります。

6. 会社法第921条の規定による変更の登記（吸収合併の登記）をした日効力発生日から2週間以内に登記を申請する予定です

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面

令和4年9月22日

(合併存続会社) 株式会社トクヤマ
代表取締役 横田 浩

当社は、株式会社トクヤマ情報サービスとの間で令和4年9月22日に吸収合併契約を締結し、当社を合併存続会社、株式会社トクヤマ情報サービスを合併消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。つきましては、会社法第794条及び会社法施行規則第191条の規定に従い、下記の通り開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容に関する事項
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 消滅合併の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項
消滅会社は新株予約権を発行しておりません。
4. 消滅会社の計算書類等に関する事項
消滅会社である株式会社トクヤマ情報サービスの最終事業年度の計算書類等は別紙2のとおりです。なお、当社及び合併消滅会社ともに重要な後発事象は生じておりません。
5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項
合併当事者各社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。
6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じた時は、変更後の当該事項変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以 上



合併契約書

株式会社トクヤマ（以下、「甲」という）及び株式会社トクヤマ情報サービス（以下、「乙」という）とは次のとおり合併契約（以下、本契約という）を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という）し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。
2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社
商号：株式会社トクヤマ
住所：山口県周南市御影町1番1号
 - (2) 吸収合併消滅会社
商号：株式会社トクヤマ情報サービス
住所：山口県周南市新宿通一丁目7番地

第2条（株主に対する株式等の交付）

甲は乙の全株式を所有しており、本合併に際しては一切の対価を交付しない。

第3条（増加すべき存続会社の資本金等）

甲は、本合併では、資本金及び資本準備金の額を変更しない。

第4条（効力発生日）

効力発生日は、令和5年1月1日とする。但し、当該日の前日までに合併に必要な手続を遂行できないときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第5条（合併承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。なお、甲に関しては会社法796条に定める簡易合併の規定により、本契約について株主総会の承認を得ず、取締役会の承認を得て合併する。

第6条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員と、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。なお、乙の従業員の勤続年数の通算方法その他の取扱いについては、別途甲乙両者協議の上で決定するものとする。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲もしくは乙の資産状態又は経営状態に重大な変更を生じた場合、又は隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙が協議のうえ、本契約を変更し又は解除することができる。

第9条（合併契約の効力）

本契約は、甲及び乙の適法な機関決定による承認が得られないときは効力を失うものとする。

第10条（協議事項）

本契約に規定のない事項について又は本契約の解釈に疑義が生じた場合については、甲及び乙が誠意を以て協議のうえ解決する。

以上を証するため、本書1通を作成し、各当事会社が署名又は記名押印のうえ、甲が原本を保管し、乙は写しを保管する。

令和4年9月22日



(甲) 山口県周南市御影町1番1号
株式会社トクヤマ
代表取締役 横田 浩



(乙) 山口県周南市新宿通一丁目7番地
株式会社トクヤマ情報サービス
代表取締役 三宅 幸雄



貸借対照表

別紙-2

2022年 3月31日現在

株式会社トクヤマ情報サービス

△は減少を示す

(金額単位：円)

科 目	2022年3月期	2021年3月期	差
【資産の部】	【 1,217,430,007】	【 1,012,182,117】	【 205,247,890】
(流動資産)	(433,505,130)	(565,275,970)	(△ 131,770,840)
現金・預金	402,842	239,731	163,111
売掛金	294,235,222	243,722,863	50,512,359
仕掛品	23,894,397	64,065,063	△ 40,170,666
短期貸付金	0	200,000	△ 200,000
未収入金	4,326,759	3,913,581	413,178
預け金	0	209,094,387	△ 209,094,387
前払費用	110,645,910	44,040,345	66,605,565
(固定資産)	(783,924,877)	(446,906,147)	(337,018,730)
(有形固定資産)	(186,803,852)	(178,327,112)	(8,476,740)
建物	11,831,590	16,767,297	△ 4,935,707
構築物	107,341	138,867	△ 31,526
工具器具備品	32,430,596	52,780,136	△ 20,349,540
リース資産	115,216,639	108,640,812	6,575,827
建設仮勘定	27,217,686		27,217,686
(無形固定資産)	(474,518,791)	(157,668,331)	(316,850,460)
施設利用権	6,017,700	6,017,700	0
ソフトウェア	85,531,588	123,092,471	△ 37,560,883
リース資産	9,089,600	14,177,140	△ 5,087,540
ソフトウェア仮勘定	373,879,903	14,381,020	359,498,883
(投資その他資産)	(122,602,234)	(110,910,704)	(11,691,530)
長期前払費用	104,478,053	96,541,756	7,936,297
繰延税金資産	12,440,181	8,684,948	3,755,233
その他投資等	5,684,000	5,684,000	0
資 産 合 計	1,217,430,007	1,012,182,117	205,247,890

科 目	2022年3月期	2021年3月期	差
【負債の部】	【 660,043,722】	【 513,060,791】	【 146,982,931】
(流動負債)	(537,685,910)	(363,598,090)	(174,087,820)
買掛金	164,170,428	133,921,693	30,248,735
短期借入金	50,440,010	0	50,440,010
未払金	223,889,364	139,221,580	84,667,784
未払費用	13,917,599	12,901,053	1,016,546
未払法人税等	11,771,300	4,697,800	7,073,500
預り金	1,154,342	1,103,105	51,237
リース債務	49,611,458	53,039,264	△ 3,427,806
賞与引当金	22,731,409	18,713,595	4,017,814
(固定負債)	(122,357,812)	(149,462,701)	(△ 27,104,889)
長期未払金	31,232,520	63,786,360	△ 32,553,840
リース債務	89,311,069	84,489,513	4,821,556
退職給付引当金	1,814,223	491,828	1,322,395
役員退職慰労引当金	0	695,000	△ 695,000
【純資産の部】	【 557,386,285】	【 499,121,326】	【 58,264,959】
(株主資本)	(557,386,285)	(499,121,326)	(58,264,959)
資本金	20,000,000	20,000,000	0
資本剰余金	76,077,035	76,077,035	0
資本準備金	76,077,035	76,077,035	0
利益剰余金	461,309,250	403,044,291	58,264,959
その他利益剰余金	461,309,250	403,044,291	58,264,959
繰越利益剰余金	461,309,250	403,044,291	58,264,959
負債及び純資産合計	1,217,430,007	1,012,182,117	205,247,890

損益計算書

別紙-2

自：2021年 4月 1日

至：2022年 3月31日

株式会社トクヤマ情報サービス

△は減少を示す（金額単位：円）

科 目	2022年3月期	2021年3月期	差	
I 売上高	2,447,064,369	1,900,347,477	546,716,892	28.7%
II 売上原価	2,194,342,973	1,686,944,132	507,398,841	30.0%
売上総利益金額	252,721,396	213,403,345	39,318,051	
III 販売費及び一般管理費	104,382,398	105,021,361	△ 638,963	-0.6%
営業利益金額	148,338,998	108,381,984	39,957,014	36.8%
IV 営業外収益				
受取利息及び配当金	104,007	354,495	△ 250,488	
雑収入	35,462	25,011	10,451	
営業外収益 計	139,469	379,506	△ 240,037	
V 営業外費用				
支払利息	18,301		18,301	
雑損失	85,000	147,161	△ 62,161	
営業外費用 計	103,301	147,161	△ 43,860	
経常利益金額	148,375,166	108,614,329	39,760,837	36.6%
VI 特別損失				
固定資産除却損	0	3	△ 3	
特別損失 計	0	3	△ 3	
税引前当期純利益金額	148,375,166	108,614,326	39,760,840	36.6%
法人税、住民税及び事業税	54,865,440	30,659,319	24,206,121	
法人税等調整額	△ 3,755,233	1,070,624	△ 4,825,857	
当期純利益金額	97,264,959	76,884,383	20,380,576	26.5%

売上原価率	89.7%	88.8%	0.9%
売上販管费率	4.3%	5.5%	-1.3%
営業利益率	6.1%	5.7%	0.4%
経常利益率	6.1%	5.7%	0.3%

株主資本等変動計算書

自：2021年4月1日

至：2022年3月31日

株式会社トクヤマ情報サービス

(金額単位：円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			特 別 償 却 繰 越 利 益 金 準 備 金	剰 余 金		
当 期 首 残 高	20,000,000	76,077,035	0	403,044,291	499,121,326	499,121,326
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△ 39,000,000	△ 39,000,000	△ 39,000,000
当 期 純 利 益				97,264,959	97,264,959	97,264,959
当 期 変 動 額 合 計	0	0		58,264,959	58,264,959	58,264,959
当 期 末 残 高	20,000,000	76,077,035	0	461,309,250	557,386,285	557,386,285

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については法人税法の規定による定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、前1年間支給総額をベースに支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額により計上しております。

なお、当事業年度においては、該当する役員は存在しないため、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	139,144,885 円
リース資産(有形)の減価償却累計額	126,170,153 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 譲渡制限株式	400	400	

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

(単位:円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	譲渡制限株式	39,000,000	97,500	2021年3月31日	2021年6月23日

以上

別紙-2

第 20 期
計算書類の附属明細書

株式会社トクヤマ情報サービス

1. 固定資産の取得及び処分の詳細書

(単位：円、%)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	16,767,297	0	0	4,935,707	11,831,590	88,642,072	88
	構築物	138,867	0	0	31,526	107,341	735,259	87
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	52,780,136	490,000	0	20,839,540	32,430,596	49,767,554	61
	リース資産	108,640,812	56,779,800	0	50,203,973	115,216,639	126,170,153	52
	建設仮勘定	0	27,217,686	0	0	27,217,686	—	—
	計	178,327,112	84,487,486	0	76,010,746	186,803,852	265,315,038	—
無形固定資産	施設利用権 (電話加入権)	6,017,700	0	0	0	6,017,700	—	—
	ソフトウェア	123,092,471	3,820,000	0	41,380,883	85,531,588	—	—
	リース資産	14,177,140	0	0	5,087,540	9,089,600	—	—
	ソフトウェア仮勘定	14,381,020	359,498,883	0	0	373,879,903	—	—
	計	157,668,331	363,318,883	0	46,468,423	474,518,791	—	—

☆主な増加内容

工具器具備品	FortiAnalyzer-200F	490,000 円
リース資産(有形)	トクヤマ広島支店ハックアップサーバ トクヤマ仙台営業所ハックアップサーバ エクセルジャパン向け共有ストレージリアリース 1式 LANスイッチAX3660S-24T4XW(製造所コアスイッチ)2台 サーバ HA8000V/DL360 Gen10 サーバ HA8000V/DL360 Gen10 サーバ HA8000V/DL360 Gen10	730,080 円 222,720 円 27,108,000 円 6,714,000 円 11,545,200 円 8,532,000 円 1,927,800 円
ソフトウェア	ADMSライセンス 管理コンソール同時接続オプション追加 WEB-EDI導入拡充に伴う信頼性向上	210,000 円 3,610,000 円

☆主な減少内容

リース資産(有形)	HA8000RS220AM1サーバ エクセルジャパン栗山工場・相知工場向けネットワーク 1式 リモートアクセスシステム HA8000/RS110AM1 シリアルプリンター Prinfina IMPACT シリアルプリンター シリアルプリンター Si ウイルス対策サーバ 人事研修室向けサーバ 1式 シャノン基幹システム向け中継サーバ(本番機) 3式 仙台営業所向けハックアップサーバ 1式 トクヤマ・チヨダシブ 計量システムサーバ(第2期工場立上) 1式 シャノン基幹システム向けサーバ(本番機)環境構築作業費 シャノン基幹システム向けデータ移行作業 シャノン ハンディーターミナル XIT-221-G トクヤマテントルハックアップサーバ シャノン基幹システム向け本番環境設定作業 トクヤマテントルハックアップサーバ(鹿島工場) 一般SS ハードウェアリアリース1式 福岡SS・八代SS ハードウェアリアリース 1式	7,719,600 円 1,231,920 円 2,898,000 円 4,953,600 円 3,268,800 円 4,914,000 円 450,000 円 655,200 円 5,073,600 円 176,040 円 3,312,000 円 12,936,000 円 4,410,000 円 3,759,000 円 962,640 円 11,988,000 円 768,900 円 19,091,664 円 4,562,400 円
-----------	--	--

2. 引当金明細書

(単位：円)

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	18,713,595	22,731,409	18,713,595	22,731,409
退職給付引当金	491,828	1,322,395	0	1,814,223
役員退職慰労引当金	695,000	180,000	875,000	0

3. 販売費及び一般管理費の明細書

販売費の明細書

(単位：円)

一般管理費の明細書

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
旅 費 交 通 費	351,701	役 員 報 酬	9,511,562
		給 与	8,766,108
		賞 与	-1,069,289
		退 職 給 付 引 当 金	340,025
		法 定 福 利 費	2,366,819
		出 向 者 補 給 金	-1,305,802
		出 向 者 受 入 負 担 金	23,255,840
		厚 生 費	2,578,283
		賞 与 引 当 金 繰 入	3,842,689
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	180,000
		減 価 償 却 費	1,024,582
		賃 借 料	28,441,711
		保 険 料	1,464,900
		修 繕 費	866,640
		租 税 公 課	413,984
		諸 会 費	335,100
		交 際 費	10,000
		旅 費 交 通 費	348,598
		通 信 費	1,391,836
		事 務 用 品 費	242,354
		消 耗 備 品 費	4,159,237
		水 道 光 熱 費	2,626,636
		図 書 費	62,696
		広 告 宣 伝 費	633,031
		手 業 数 料	1,539,274
		業 務 委 託 料	3,114,100
		人 材 派 遣 受 入 費	3,125,572
		雑 費	5,764,211
計	351,701	計	104,030,697

事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1、会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

新型コロナウイルス感染症は変異株の発生が続き現在も終息に至っておらず、在宅勤務やWeb会議の普及等、働き方を変えただけでなく、世界的な半導体不足の一因となり、情報機器の調達にも影響を与えました。また脱炭素、急激な円安、原油価格上昇等、トクヤマグループの経営環境も大きく変動する中、労働力不足や働き方改革に対応するため、ITへの期待も高まっています。こうした状況下、当社は、今年度も(株)トクヤマのIT関連組織と連携して、ICT業務再構築を推進し、サービス向上や事業拡大に取組み、コスト適正化に努めました。

今期の業績は売上高2,447百万円(前期比28.8%増)、営業利益148百万円(同36.9%増)となり、前期に比べ増収増益となりました。また、OASIS関連システム等の投資に伴い無形固定資産は316百万円増加し、474百万円となりました。

業務の状況について、インフラ関係では、半導体不足でPC調達が見通しにくい中、採用増等への対応のため、当初リプレース予定800台に対して年度末には1,100台まで確保しました。またヘルプデスク等のPC関連業務を周南システム産業(株)に委託し、当社はリプレースや調達等の計画立案、指示に役割を特化しました。東京本部のフリーアドレス化やセメント部門の事務所統合、つくば研究所のWi-Fi導入等、トクヤマグループの業務環境の変更に伴い、各拠点での工事や教育対応を実施しました。またインターネット環境については、9月末までに徳山製造所をはじめ、東京本部他各拠点の通信回線を増速しました。徳山製造所基幹LAN更新は、光ファイバーケーブル敷設とネットワーク機器の基本設計が完了しました。次年度は支線LANとネットワーク機器更新を進めていきます。

ISAAC関連では、Toknet(Web-EDI)拡大対応、先進技術事業化センターのSIN製品化対応等、引続き運用諸案件に取り組みました。ISAACの関係会社展開プロジェクトは、期初から要件定義に着手し、設計開発、テストを進めて、2022年4月立ち上げ3社(TDパワーマテリアル(株)、関西トクヤマ販売(株)、(株)トクヤマMETEL)の本番対応を実施しています。

グループ会社のシステムでは、大規模案件としてトクヤマ海陸運送(株)の基幹システム更新について、基本構想から要件定義、基本設計を実施しました。また、前年度からの継続案件であるサン・アロー化成(株)、(株)トクヤマエムテックのシステム本稼動対応や(株)トクヤマ・チヨダジプサム、(株)アストムのシステム更新、グループ会計システム(ZeeM)のHi-proudへの移行等に取り組みました。

OASISについては、計画通り2021年10月からテスト運用開始、11月の社内メール本番、1月の社外メール(E-mail)本番を経て、2月末までにNotesからの移行を完了しました。与信管理や予算管理、契約管理等のOASIS関連システムも計画通りNotesから移行し、本番業務に入っています。CRM(Salesforce)は、(株)トクヤマデンタルの顧客管理システム(あぷろーち)開発をはじめ、事業部門や間接部門への展開に注力しました。

社内業務改善については、ユーザーサービス向上を目指したFAQシステム導入、システムガバナンス強化のためのシステム案件申請の見直し、開発ドキュメント標準化、社内Notes文書のOASIS移行、社内システムの構築等を進め、成果を上げました。情報処理センターについては、サーバ削減に伴い、オペレータは2名に減員し、土日の無人化対応も完了しました。

前期に事業吸収分割により周南システム産業(株)から移籍したメンバーは、当社の社員として業務の幅を広げると同時に、開発スキルを生かして社内の活性化にも貢献しています。

人員は2022年3月末時点で、社員56名(うち出向者18名)、ビジネスパートナー35名の合計91名となっています。上記の他、(株)トクヤマへ5名(兼務含む)、サン・トックス(株)へ2名の社員が出向しています。

今後も、従前の継続業務や新規開発業務を実施すると共に、業務の効率化、技術の向上、人材の育成に努め、(株)トクヤマのIT関連組織と連携してトクヤマグループの顧客価値最大化に貢献してまいります。

(2) 資金調達の状況

(株)トクヤマのCMSに設立当初から参加しています。2007年10月以降は預け入れを継続していましたが、ICT投資資産を自社で取得する方針に基づき、必要資金をCMSから支出し、2022年1月から借り越しに転じました。

(3) 直前3事業年度と当期の財産及び損益の状況

百万円未満は切り捨て表示しています。

区 分	第17期 2018年度	第18期 2019年度	第19期 2020年度	第20期 2021年度 (当期)
売上高 (百万円)	1,732	1,948	1,900	2,447
当期純利益 (百万円)	33	80	76	97
1株当り当期純利益 (円)	84,304	200,502	192,211	243,162
総資産 (百万円)	1,089	957	1,012	1,217
純資産 (百万円)	399	462	499	557

(4) 対処すべき課題

今期もIT戦略企画グループと協同でICT業務再構築への取組みを進めてきました。トクヤマグループの次期「中期経営計画2025」の実現に向け、ICTのプロ集団として新たな技術を積極的に調査・検討し、より安全、安心で安定した効率的なサービスを速やかに提供することを当社の使命として、IT戦略企画グループと一体となりICTによる業務改革を引き続き牽引していきます。

特に2022年度は推進中のテーマの確実な実行とともに、更に新たなテーマに挑戦する年度とし、

- ① トクヤマ新体制との連携、支援を強化する
- ② 変革を推進するテーマを円滑に立ち上げ、更にサービスを拡大する
- ③ 運用体制、機能を見直し、変化を乗り越える を注力テーマとして推進します。

また、中長期的な視野に立った人材の育成も重要課題として、(株)トクヤマとも連携して取り組

んでいきます。

「前例にとらわれず、変化を巻き起こす事を楽しむ」

「環境の変化に、柔軟かつ勇気を持って挑戦する」

を当社の価値観として、今後も(株)トクヤマ及びグループ各社の事業活動に貢献する運営に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容

トクヤマグループを起点として以下の事業内容に取り組んで参ります。

- ・情報戦略の企画・提案
- ・業務系・情報系のシステム開発・運用・保守
- ・インフラの企画・開発・運用

(6) 事業所

本 社 山口県周南市新宿通 周南システム新宿通ビル
情報処理センター 山口県周南市御影町 (株) トクヤマ徳山製造所構内

(7) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

従業員数 56名 (男性40名、女性16名) (前年従業員数 59名)
平均年齢 39.8歳 (前年 平均42.0歳)

2、株式に関する事項

発行可能株式総数 400株
発行済み株式の総数 400株
当期末株主数 1名
株 主 株式会社トクヤマ 400株

3、会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

2022年3月31日現在の取締役及び監査役は下記のとおりです。

氏 名	地位及び担当	他の法人との重要な兼職状況
三宅 幸雄	代表取締役社長 ソリューション事業グループ担当	(株)トクヤマ 業務システムグループリーダー 兼DX推進グループ (徳山)
梶中 芳治	取締役 システム技術グループ、 総務グループ担当	なし
杉村 英男	非常勤取締役	(株)トクヤマ 代表取締役 専務執行役員 経営企画本部長

原 淳一	非常勤取締役	(株)トクヤマ IT戦略センター 所長 兼IT戦略企画グループリーダー
下畑 達男	非常勤監査役	(株)トクヤマ 監査室 室長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	当期支給額	摘要 (限度額)
取締役	2名	9,511千円	役員報酬限度額 (2006年6月定時株主総会決議) 年間30百万円以内
監査役	0名	0円	
計	2名	9,511千円	

(注1) 上記の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

(注2) 当期支給額に役員退職慰労引当金繰入額を含んでおりません。

4、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、「内部統制システム整備に関する基本方針」に従い、トクヤマグループのメンバーとして当該体制を整備・運用しており、運用状況の概要を項目ごとに追記しております。

1. 取締役の職務執行の適法性と効率性を確保する体制

- (1) 取締役は、当社の「経営理念」および「トクヤマグループ行動憲章」、「トクヤマグループ行動憲章に係るトップ・マネジメントの責務」、「トクヤマグループ行動指針」の下に、関係法令、定款、ならびに『取締役会規則』をはじめとする社内規則に基づき職務執行を行う。
- (2) 取締役は、職務執行の決定を委任された事項の決定ならびに職務執行について、取締役会において報告を行う。
- (3) 取締役社長は、原則チームリーダー以上で構成する定例会議を開催し、事業方針、月次の決算進捗状況および重要な案件の進捗状況等を検討し、取締役会を補完する。
- (4) 取締役は、『職務権限規程』に基づき、効率的に職務執行を行う。

(運用状況の概要)

取締役会では、(株)トクヤマからの取締役、監査役から意見や指摘を受ける事で経営判断の適切性の向上と監督機能の強化を図っています。また、チームリーダー以上で構成する定例会議を毎月開催し、重要案件の進捗状況等を検討し、取締役会を補完しております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 当社は、取締役の職務執行に係る情報について、関係法令および当社の管理規程の定めに従い、関連資料とともにこれを所定の期間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(運用状況の概要)

取締役会議事録の原本は、当社本店に永久保存しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、前述した各種会議での審議、報告等を通じ、事業の運営にともなうリスクを継続的に監視する。
- (2) 当社は、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティの確保ならびに個人情報保護を当社の存立に関わる重要なリスク管理事項と認識し、厳格な管理体制を整備し、運用する。
- (3) 当社は、緊急事態が顕在化した場合、関係法令および当社の管理規程の定めに従い、その重大性に応じて緊急対策本部の設置などにより適切に対応し、速やかに復旧、事後処理を行う。

(運用状況の概要)

従業員へのセキュリティ教育、防災教育を独自に行うとともに、(株)トクヤマ主催の標的型メール訓練や危機対策本部訓練(今期は中止)にも参加し、リテラシーの向上を図っています。また、(株)トクヤマのIT戦略企画グループの指導に基づき情報資産管理台帳を見直し、管理状況の再確認を行いました。

4. 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、使用人に対し、当社の「経営理念」および「トクヤマグループ行動憲章」「トクヤマグループ行動指針」の下に、関係法令、ならびに社内規則に基づき職務執行に当たらせる。
- (2) 当社は、コンプライアンス違反やその可能性があると思われる事項について、不利益な処遇を受けることなく匿名でも安心して通報・相談できる「トクヤマグループヘルプライン」を利用し、上記通報・相談内容に応じて、適切な処置・対策を実施する。
- (3) 当社は、重大な法令違反などコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、取締役会に報告し、直ちに是正し再発防止策を講じる。

(運用状況の概要)

「経営理念」「行動憲章」「行動指針」をはじめ、規程集は従業員が常に参照できる体制とし、改定時は電子掲示板等で周知しています。また、当期に該当事案は発生しておりませんが、ハラスメントや個人情報の相談窓口を設置しており、「トクヤマグループヘルプライン」も利用できる体制にしています。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、株式会社トクヤマのグループ会社管理部署と連携し、業務の適正を確保する。

(運用状況の概要)

グループ会社連絡会に社長が出席し、トクヤマグループとして留意すべき事項を認識し、社内でも共有しています。今期も(株)トクヤマのCSR推進室の指導のもと、業務の適正確保に向けての行動計画を作成し、計画に基づいた活動を実施しました。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、監査役からその職務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。また、報告者に対して監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

(運用状況の概要)

当社は監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役に経営や会計に関する情報を開示して

います。

7. 財務報告の信頼性確保のための体制

- (1) 当社は、主要な業務プロセスの処理ルールなど内部統制（含、ITに係る業務処理統制）の適正性を確認し、その評価・改善を通じて会計データの信頼性を確保する。
- (2) 当社は、業務の標準化・効率化・品質向上を図るとともに、財務報告に係るルールなど内部統制を整備・運用することで、財務報告の信頼性を確保する。
- (3) 当社は、株式会社トクヤマに経理財務業務を委託することで、財務報告の信頼性を効率的に確保する。

(運用状況の概要)

決算・財務報告プロセスは業務フロー、マニュアルを整備し、これに基づいて適正に業務を実施しています。また、(株)トクヤマの経営管理グループに経理財務業務を委託することで、財務報告の信頼性を確保しています。上記の結果、今期も内部統制報告制度の全社レベルの決算・財務報告プロセスの内部統制について(株)トクヤマ監査室より現状で妥当との評価を受けました。

8. 反社会的勢力との関係遮断についての体制

- (1) 当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、経営トップ以下、組織全体として対応する。また、不当要求に対応する役職員の安全を確保する。
- (2) 当社は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。
- (3) 当社は、反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。
- (4) 当社は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
- (5) 当社は、反社会的勢力に対する裏取引および資金提供を禁止し、絶対に行わない。

(運用状況の概要)

(株)トクヤマ総務グループや外部専門機関との連携、新規取引先の属性確認等を実施しています。

以上

事業報告の附属明細書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

以上

監査報告書

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第20期事業年度に係る事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書、また、取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、重要な書類、会計帳簿並びにこれに関する資料等を閲覧し、当事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びこれらの附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年 5月 11日

株式会社トクヤマ情報サービス

監査役 下畑 達男

